



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.metareal.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 五石 順一

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO

（氏名） 鎌谷 賢之

TEL 03-6685-9570

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	1,883	△14.5	△107	—	△126	—	△116	—
2026年2月期中間期	2,204	3.7	△26	—	△38	—	△68	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △115百万円（－％） 2026年2月期中間期 △67百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△10.67	—
2026年2月期中間期	△6.34	—

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	4,771	1,892	39.7
2026年2月期	4,676	2,007	42.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 1,892百万円 2026年2月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,600	2.5	330	54.2	290	58.8	160	231.9	14.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 業績予想については、2026年10月より提供を開始した新サービス（完全自動翻訳AI）の今期業績への影響の合理的算定が困難であるため、変更は行っておりません。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期				
AI事業	2,910	3.1	338	23.8
HT事業	712	0.5	115	△7.6
メタバース事業	98	△13.0	△32	—
AI/MV Marketing事業	880	4.4	△11	—
その他本社費等	—	—	△80	—

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年2月期中間期	10,888,060株	2026年2月期	10,888,060株
2027年2月期中間期	491株	2026年2月期	490株
2027年2月期中間期	10,887,570株	2026年2月期中間期	10,887,570株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)につきましては、AI事業において売上高及び営業利益が対前年同期比で減少、HT事業においては減収・減益、メタバース事業及びAI/MV Marketing事業においては損失発生額が縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,883,406千円(前年同期比14.5%減)、営業損失は107,752千円(前年同期は26,833千円の営業損失)、経常損失は126,932千円(前年同期は38,600千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は116,175千円(前年同期は68,985千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は1,163,275千円(前年同期比23.1%減)となりました。売上高は前期からの受注高減少により1,142,360千円(前年同期比18.6%減)となり、前期からの構造改革による経費削減が行われたものの、生成AI関連の一過性の費用増もあり、セグメント損失は44,988千円(前年同期は53,473千円のセグメント利益)となりました。今後は、実績で成長可能性が顕在化している事業へ経営資源を集中する方針のもと、AI事業においては「完全自動翻訳AI(オートノマスAI)」を最重点領域と位置付けております。2026年10月より、人によるチェックなしに翻訳を完結できる「最高精度(完全自動)モード」の提供を開始したほか、主力商品「T-400」を新ブランド「MetaRozetta(メタロゼッタ)」に刷新し、営業施策を強化してまいります。また、事業会社に加え、全国の翻訳会社及び翻訳者への提供及びSaS化(Service as Software:業務遂行型AIによる成果提供モデル)を進めてまいります。あわせて、株式会社STUDIO55の建築分野の専門ノウハウと当社グループのAI技術を融合し、「建築BIM DX/AX」分野での受注拡大を進める方針です。これらの施策により、中長期的な業績回復を実現すべく取り組んでまいります。

②HT事業

HT事業におきましては、受注高の減少により、売上高は293,952千円(前年同期比18.0%減)となり、セグメント利益は33,336千円(前年同期比44.7%減)となりました。

③メタバース事業

メタバース事業におきましては、10±5年の長期視座としたことにより投資額を減らした結果、売上高は47,724千円(前年同期比31.6%減)となり、セグメント損失は18,871千円(前年同期は39,882千円のセグメント損失)となりました。

④AI/MV Marketing事業

AI/MV Marketing事業におきましては、株式会社STUDIO55の受注が堅調に推移したことにより、売上高は399,368千円(前年同期比7.1%増)となり、セグメント損失は26,130千円(前年同期は44,334千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,696,069千円となり、前連結会計年度末に比べ103,305千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が137,920千円減少した一方、現金及び預金が181,179千円増加、未収税金の増加等に伴いその他の流動資産が54,467千円増加したことによるものであります。固定資産は1,075,335千円となり、前連結会計年度末に比べ8,029千円減少いたしました。これは、投資その他の資産が11,392千円増加した一方、無形固定資産が15,853千円減少、有形固定資産が3,568千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,646,418千円となり、前連結会計年度末に比べ43,362千円減少いたしました。これは主に、前受金が64,447千円増加、1年内返済予定の長期借入金が34,420千円増加した一方、未払金の減少等に伴いその他の流動負債が66,002千円減少、未払法人税等が28,803千円減少したことによるものであります。固定負債は1,232,795千円となり、前連結会計年度末に比べ254,416千円増加いたしました。これは、社債が60,000千円減少した一方、長期借入金が299,994千円増加、資産除去債務が14,422千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,892,191千円となり、前連結会計年度末に比べ115,778千円減少いたしました。これは主に、欠損填補により資本剰余金が452,943千円減少、利益剰余金が452,943千円増加、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が116,175千円減少したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,085,656千円となり、前連結会計年度末に比べ181,179千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28,077千円の収入（前年同期は332,998千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失の計上140,558千円、売上債権及び契約資産の減少額133,817千円、減価償却費の計上93,441千円、前受金の増加額64,447千円、未払又は未収消費税等の増減額△49,450千円、法人税等の支払額41,344千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは106,312千円の支出（前年同期は65,885千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出86,030千円、貸付けによる支出24,760千円、貸付金の回収による収入16,227千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは259,413千円の収入（前年同期は414,064千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入590,000千円、長期借入金の返済による支出255,585千円、社債の償還による支出75,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの成長加速に向けた、今後の経営上の重要テーマは以下の3点です。

①業務遂行型AIの時代に適応するための「2つの構造改革」

生成AIの急速な進化により、「顧客に提供するのはツールのみで、業務の遂行は顧客側が行う」という従来のSaaSモデルの衰退 (SaaSの死)、エンドユーザーがAIによりプログラムを自ら作成可能となることによるソフトウェア開発事業の衰退 (ソフトウェアの死)、業務遂行の主体が人間からAIへ移行する組織概念の変化など、当社をとりまく市場環境は激変しており、AIが業務を直接遂行する「業務遂行型AIの時代」が到来しています。

このような状況の下、当社グループはこの市場環境の激変に適応するため、「事業改革」と「組織改革」の2つの構造改革に着手いたしました。

事業改革においては、従来の「SaaS+受託開発」モデルから、業務完了という成果を提供するSaaS及び顧客現場に深く入り込み業務のAI化の設計・実装・定着を支援するFDE (Forward Deployed Engineer: 現場密着型のAI実装サービス) へと転換してまいります。この事業改革においては、当社グループは、AI事業 (株式会社ロゼッタ) と受託事業 (株式会社グローヴァ、株式会社STUDIO55) の双方を有する稀有なポジショニングを強みとし、まず当社自らが最新AIをグループ内業務に実装して成果を検証することにより、顧客企業への提供価値の再現性を高め、当社グループの持続的成長につなげてゆく方針です。

組織改革においては、2026年7月1日付で、株式会社メタリアル及び株式会社ロゼッタを対象に、業務遂行型AIの時代に最適化された「少数精鋭+AI」組織への再編を実施しました。業務遂行型AIが社内のあらゆる作業を自動化・高速化し、人間は業績向上に直結する目的設定・意思決定・顧客価値創出に集中することにより、迅速な意思決定と収益性の向上を実現してまいります。

②高成長事業への集中

当社グループの注力分野を、成長期待ではなく、実績で成長可能性が顕在化している事業への絞り込みを行います。具体的には、「完全自動翻訳AI (オートノマスAI)」及び「建築BIM DX/AX」の2分野への集中を進めてまいります。

「完全自動翻訳AI (オートノマスAI)」においては、2026年4月にリリースした「超高精度」モードの利用増に伴い、先行指標であるコアニーズ層の利用ワード数の増加が続いております。また、2026年10月より、人によるチェックなしに翻訳フローを完結可能な「完全自動翻訳」を実現した「最高精度 (完全自動) モード」の提供を開始いたしました。また、同事業の主力商品であった高精度産業翻訳AI「T-400」については、新ブランド「MetaRozetta (メタロゼッタ)」に刷新し、マーケティング・営業施策の強化により、中長期的な事業成長を目指してまいります。加えて、今後は、これまでの事業会社への展開に加え、全国の翻訳会社及び翻訳者へ完全自動翻訳AIの提供及びSaaS化を進めます。さらには、翻訳業務における人手による修正作業をなくし、AIによる完全自動化を実現することにより、産業翻訳の生産性を革新する次なるステージの実現を目指してまいります。

「建築BIM DX/AX」は、STUDIO55が独自の強みを有する分野であり、現時点において高い成長を続けておりますが、今後は、株式会社メタリアル及び株式会社ロゼッタのAI開発・実装ノウハウを融合することにより、顧客別プラグイン開発や検図AIなどの競争力のあるサービスの受注拡大により、さらなる事業成長を進めていく方針です。

中期戦略としては、「製薬特化エージェンティックAI」を育成事業として位置付け、製薬業界のドキュメント作成における非効率の解消及び新薬承認スピードの加速による「新薬上市の早期化」への貢献を目指してまいります。また、長期戦略としては、「事業創出エージェンティックAI」及び「リアリティ・メタバース×AI」を重点領域と位置付け、当社グループの最先端のAI技術を駆使した開発と検証を進めてまいります。

③SaaS戦略を中軸にしたM&A戦略の推進

当社グループの中長期的な成長に向け、成長領域である「完全自動翻訳AI (オートノマスAI)」「建築特化エージェンティックAI」「製薬特化エージェンティックAI」「経営支援エージェンティックAI」における成長を加速するため、各領域の専門ドキュメント・デザイン業務を担う企業 (マニュアル・取扱説明書/金融財務ドキュメント系企業、建築ドキュメント・デザイン系企業、製薬ドキュメント系企業、地域密着型の経営・DX・マーケティング支援企業等) を主な対象としてM&Aを推進する方針です。

対象企業の選定に当たっては、「業務成果に対する顧客からの信頼・実績」「専門家による評価・修正を要する高い専門性」「AI化による粗利改善余地の大きさ」の3つの要件を満たす企業を厳選し、SaaS化による買収後早期の粗利率改善と高付加価値事業への転換を図る方針です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,477	3,085,656
受取手形、売掛金及び契約資産	528,303	390,383
棚卸資産	29,340	31,776
その他	142,974	197,441
貸倒引当金	△12,330	△9,188
流動資産合計	3,592,764	3,696,069
固定資産		
有形固定資産	127,799	124,231
無形固定資産		
のれん	376,596	360,684
ソフトウェア	208,900	288,782
ソフトウェア仮勘定	117,387	37,453
その他	2,956	3,069
無形固定資産合計	705,842	689,989
投資その他の資産		
投資有価証券	57,887	58,468
その他	227,787	249,515
貸倒引当金	△35,953	△46,869
投資その他の資産合計	249,721	261,114
固定資産合計	1,083,364	1,075,335
資産合計	4,676,128	4,771,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,543	73,654
1年内返済予定の長期借入金	380,765	415,185
1年内償還予定の社債	150,000	135,000
未払法人税等	40,651	11,847
賞与引当金	31,565	24,279
前受金	676,103	740,551
受注損失引当金	250	—
その他	311,901	245,898
流動負債合計	1,689,780	1,646,418
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	828,378	1,128,373
資産除去債務	—	14,422
固定負債合計	978,378	1,232,795
負債合計	2,668,159	2,879,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,289	802,289
資本剰余金	1,776,235	1,323,291
利益剰余金	△571,460	△234,691
自己株式	△986	△986
株主資本合計	2,006,078	1,889,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,286
その他の包括利益累計額合計	1,889	2,286
新株予約権	1	1
純資産合計	2,007,969	1,892,191
負債純資産合計	4,676,128	4,771,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,204,048	1,883,406
売上原価	883,325	849,919
売上総利益	1,320,722	1,033,486
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	387,472	370,768
研究開発費	67,717	40,693
賞与引当金繰入額	1,218	945
退職給付費用	3,928	3,883
その他	887,218	724,949
販売費及び一般管理費合計	1,347,556	1,141,239
営業損失 (△)	△26,833	△107,752
営業外収益		
受取利息	3,203	5,113
その他	495	98
営業外収益合計	3,698	5,212
営業外費用		
支払利息	12,616	12,558
貸倒引当金繰入額	2,174	6,814
持分法による投資損失	9	1,466
為替差損	177	3,002
その他	488	551
営業外費用合計	15,465	24,392
経常損失 (△)	△38,600	△126,932
特別利益		
固定資産売却益	—	3,377
特別利益合計	—	3,377
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	9,511	17,003
事務所移転費用	2,788	—
特別損失合計	12,299	17,003
税金等調整前中間純損失 (△)	△50,899	△140,558
法人税等	18,085	△24,383
中間純損失 (△)	△68,985	△116,175
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△68,985	△116,175

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純損失(△)	△68,985	△116,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	397
その他の包括利益合計	1,152	397
中間包括利益	△67,833	△115,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△67,833	△115,777
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△50,899	△140,558
減価償却費	128,018	93,441
のれん償却額	15,912	15,912
減損損失	9,511	17,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,843	7,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,418	△7,285
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	900	△250
受取利息及び受取配当金	△3,203	△5,113
支払利息	12,616	12,558
持分法による投資損益 (△は益)	9	1,466
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△3,377
前受金の増減額 (△は減少)	102,079	64,447
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,371	133,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,380	△2,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,266	△24,888
未払金の増減額 (△は減少)	△22,789	△28,736
未払費用の増減額 (△は減少)	70,038	—
未払又は未収消費税等の増減額	52,182	△49,450
その他	19,962	△6,093
小計	300,505	78,232
利息及び配当金の受取額	3,203	5,113
利息の支払額	△11,524	△14,774
法人税等の支払額	△13,467	△41,344
法人税等の還付額	54,281	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,998	28,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△14,041
有形固定資産の売却による収入	—	3,635
無形固定資産の取得による支出	△63,384	△86,030
貸付けによる支出	△14,978	△24,760
貸付金の回収による収入	12,477	16,227
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,885	△106,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△116,163	—
社債の償還による支出	△97,000	△75,000
長期借入れによる収入	—	590,000
長期借入金の返済による支出	△189,356	△255,585
リース債務の返済による支出	△11,543	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,064	259,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,951	181,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,903,833	2,904,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,756,881	3,085,656

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、当社の本社オフィスのフロア改修に伴う新たな情報の入手により、本社オフィスに係る原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更に伴い、本社オフィスに係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該物件については、当中間連結会計期間より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更により、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金は7,198千円、固定負債の「資産除去債務」は14,422千円、それぞれ増加しております。

なお、当該見積りの変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	1,251,948	—	—	—	1,251,948	—	1,251,948
人間翻訳	22,052	358,454	—	—	380,507	—	380,507
メタバース	—	—	69,810	—	69,810	—	69,810
受託開発	128,729	—	—	373,051	501,781	—	501,781
顧客との契約から 生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	117,913	309,772	69,492	373,051	870,229	—	870,229
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,284,818	48,681	318	—	1,333,818	—	1,333,818
顧客との契約から 生じる収益	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
外部顧客への売上高	1,402,731	358,454	69,810	373,051	2,204,048	—	2,204,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,881	14,643	12,766	—	31,291	△31,291	—
計	1,406,613	373,098	82,576	373,051	2,235,339	△31,291	2,204,048
セグメント利益 又は損失(△)	53,473	60,235	△39,882	△44,334	29,491	△56,325	△26,833

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,325千円には、セグメント間取引消去233,242千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△289,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 生成AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース 事業	AI/MV Marketing 事業	計		
財又はサービスの種類別							
機械翻訳	1,054,669	—	—	—	1,054,669	—	1,054,669
人間翻訳	11,992	293,952	—	—	305,945	—	305,945
メタバース	—	—	47,724	—	47,724	—	47,724
受託開発	75,698	—	—	399,368	475,066	—	475,066
顧客との契約から 生じる収益	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	—	1,883,406
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財又はサービス	98,207	245,061	28,568	324,258	696,096	—	696,096
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	1,044,153	48,891	19,156	75,109	1,187,310	—	1,187,310
顧客との契約から 生じる収益	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	—	1,883,406
外部顧客への売上高	1,142,360	293,952	47,724	399,368	1,883,406	—	1,883,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	637	7,547	2,025	—	10,210	△10,210	—
計	1,142,998	301,500	49,749	399,368	1,893,616	△10,210	1,883,406
セグメント利益 又は損失(△)	△44,988	33,336	△18,871	△26,130	△56,654	△51,097	△107,752

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,097千円には、セグメント間取引消去259,558千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△310,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 生成AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「AI事業」セグメントの機械翻訳のT-400に係る一部の追加機能の開発について、開発優先順位の見直しを行った結果、当該開発を中止することを決定いたしました。これに伴い、将来の使用が見込まれなくなったソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17,003千円を減損損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月28日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金の処分について決議し、同日を効力発生日として、その効力が発生いたしました。これにより、その他資本剰余金のうち、452,943千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,323,291千円、利益剰余金が△234,691千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。